



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本曹達株式会社

コード番号 4041 URL <https://www.nippon-soda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿賀 英司

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 見邊 伸樹

TEL 03-6366-1920

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	154,429	△10.6	13,872	△17.9	23,297	△11.9	16,612	△0.5
2023年3月期	172,811	13.3	16,893	41.6	26,456	60.2	16,692	31.6

(注) 包括利益 2024年3月期 28,353百万円 (49.4%) 2023年3月期 18,979百万円 (25.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	597.43	—	9.3	8.6	9.0
2023年3月期	598.78	—	10.3	10.6	9.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 6,319百万円 2023年3月期 7,841百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	290,492	189,474	64.7	6,829.56
2023年3月期	251,350	170,959	67.3	6,070.09

(参考) 自己資本 2024年3月期 188,048百万円 2023年3月期 169,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,729	△9,594	6,694	22,187
2023年3月期	15,590	△4,863	△10,441	18,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	90.00	—	150.00	240.00	6,692	40.1	4.1
2024年3月期	—	120.00	—	120.00	240.00	6,655	40.2	3.7
2025年3月期(予想)	—	120.00	—	60.00	—	—	53.7	—

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。

2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は120円となり、1株あたり年間配当金は240円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	△5.7	4,200	△35.0	5,100	△45.1	4,000	△47.0	145.27
通期	152,000	△1.6	12,600	△9.2	16,700	△28.3	12,300	△26.0	223.36

(注) 2025年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮しております。
 なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は446円71銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	28,747,667 株	2023年3月期	28,747,667 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,213,141 株	2023年3月期	863,921 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	27,806,838 株	2023年3月期	27,877,289 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	93,379	△4.2	8,669	△7.5	13,602	△2.1	8,342	△15.9
2023年3月期	97,432	12.4	9,367	56.7	13,891	50.9	9,916	25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	300.03	—
2023年3月期	355.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	210,808	126,479	60.0	4,593.47
2023年3月期	191,865	124,472	64.9	4,463.97

(参考) 自己資本 2024年3月期 126,479百万円 2023年3月期 124,472百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	ROE
					円 銭	%
2024年3月期	154,429	13,872	23,297	16,612	597.43	9.3
2023年3月期	172,811	16,893	26,456	16,692	598.78	10.3
増減率(%)	△10.6%	△17.9%	△11.9%	△0.5%	—	—

—当期の業績概況—

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い停滞していた経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、原燃料価格の高止まりや、世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れ懸念、および地政学リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および新中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組みました。

当連結会計年度は、原燃料価格の大幅な上昇を踏まえて、販売価格の改定を実施したものの、ケミカルマテリアルやアグリビジネスなどにおいて販売が減少したことにより、売上高は1,544億2千9百万円（前年度比10.6%減）、営業利益は138億7千2百万円（前年度比17.9%減）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が減少したものの、為替レートが前年度よりも円安に推移したことなどにより、232億9千7百万円（前年度比11.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、166億1千2百万円（前年度並み）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

[ケミカルマテリアル]

連結子会社であったAlkaline S.A.S. が全株式の譲渡に伴い連結除外となったことにより、売上高が減少しました。また、原燃料価格の大幅な上昇に伴う販売価格の改定を前年度より継続して実施しました。この結果、当連結会計年度の売上高は360億6千3百万円（前年度比26.1%減）、営業利益は30億8千4百万円（前年度比5.7%増）となりました。

工業薬品は、青化ソーダが増加したものの、構造改革の実施によりカセイカリや炭酸カリなどの販売を終了したこと、また塩化燐が減少したことなどにより、減収となりました。

化成品は、二次電池材料や感熱紙用顔色剤、および特殊イソシアネートが減少したことにより、減収となりました。

機能材料は、K r F フォトリジスト材料「VPポリマー」や樹脂添加剤「NISSO-PB」が減少したことにより、減収となりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」が減少したものの、販売価格の改定により重金属固定剤「ハイジオン」が堅調に推移したことにより、増収となりました。

医薬品・工業用殺菌剤は、工業用殺菌剤が減少したものの、医薬品添加剤「NISSO HPC」が増加したことにより、増収となりました。

[アグリビジネス]

前年度において発生した、世界的な海上輸送の混乱や、農薬価格の上昇を想定した前倒し出荷の反動により、当年度の殺虫剤・殺ダニ剤や殺菌剤の輸出向けが大幅に減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は530億4千万円（前年度比9.7%減）、営業利益は66億7千4百万円（前年度比29.5%減）となりました。

殺菌剤は、「パンチョ」の輸出向けや「ミギワ」が増加したものの、「トップジンM」・「トリフミン」の輸出向けや、「ベフラン」が減少したことなどにより、減収となりました。

殺虫剤・殺ダニ剤は、殺ダニ剤「ダニオーテ」の輸出向けが伸長したものの、殺虫剤「モスピラン」や殺ダニ剤「ニッソラン」の輸出向けが減少したことなどにより、減収となりました。

除草剤は減収となりました。

〔トレーディング&ロジスティクス〕

各種有機・無機薬品などの販売の減少や、倉庫業・運送業の減少により、当連結会計年度の売上高は408億9千8百万円（前年度比6.3%減）、営業利益は21億4千5百万円（前年度比1.9%減）となりました。

〔エンジニアリング〕

プラント建設工事が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は163億3千6百万円（前年度比24.9%増）、営業利益は17億2千6百万円（前年度比8.9%減）となりました。

〔エコソリューション〕

亜鉛建値下落の影響を受けて非鉄金属が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は80億9千万円（前年度比5.5%減）、営業利益は1百万円（前年度比99.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産が77億5千9百万円増加したことに加え、受取手形、売掛金及び契約資産が72億3千9百万円増加したことや持分法による投資利益の計上などによる投資有価証券145億6千万円の増加により、前連結会計年度末に比べ391億4千2百万円増加し、2,904億9千2百万円となりました。

負債につきましては未払法人税等が34億5千万円減少したものの、借入金が165億7千5百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ206億2千7百万円増加し、1,010億1千8百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ185億1千4百万円増加し、1,894億7千4百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は64.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,590	5,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,863	△9,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,441	6,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	873
現金及び現金同等物の期末残高	18,484	22,187

当連結会計年度における現金及び現金同等物は37億2百万円増加し、221億8千7百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益213億3千8百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益63億1千9百万円を含む）に加え、借入金の増加による収入165億7千5百万円、減価償却費78億4千2百万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出99億2千1百万円、配当金の支払額75億5百万円、棚卸資産の増加72億5千6百万円、法人税等の支払額70億1千8百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	63.5	67.3	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	51.2	57.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.1	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.1	52.1	20.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済活動が緩やかに回復に向かう一方で、地政学リスクや為替変動リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中ではありますが、当社グループといたしましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）の達成に向け、企業価値の向上に向けた諸施策を全力で実行に移してまいります。

ケミカルマテリアルにおきましては、医薬品添加剤「N I S S O H P C」やK r Fフォトレジスト材料「V P ポリマー」などの高付加価値製品の拡販に取り組みます。

アグリビジネスにおきましては、引き続き一部の地域で流通在庫の適正化を図るために出荷調整を行うこと、また、新規農薬の開発進展に伴い、研究開発費が増加することを見込んでおりますが、自社開発農薬である殺菌剤「ミギワ」・「ピシロック」や殺ダニ剤「ダニオーテ」のさらなる拡販に取り組みます。

次期連結会計年度の業績予想につきましては、売上高1,520億円、営業利益126億円、経常利益167億円、親会社株主に帰属する当期純利益123億円を予測しております。

また、為替レートは1ドル＝145円、1ユーロ＝155円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持、株主資本の充実、財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M&A等に充当することとしております。

当期の期末配当は、1株につき120円とさせていただきますと存じます。当事業年度の年間配当金は、中間配当金120円と合わせ、1株につき240円となります。安定的な配当を維持しつつ、研究開発投資や設備投資の原資を確保するべく、配当金は据え置きとさせていただきますと存じます。

また、次期の配当につきましては、中間配当金が1株につき120円（株式分割前）、期末配当金が1株につき60円（株式分割後）を予定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は1株当たり240円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、今後の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,506	22,215
受取手形、売掛金及び契約資産	43,515	50,755
電子記録債権	5,269	4,268
棚卸資産	43,970	51,729
その他	3,481	5,162
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	114,735	134,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,082	69,341
減価償却累計額	△44,855	△45,941
建物及び構築物(純額)	23,227	23,400
機械装置及び運搬具	122,043	121,442
減価償却累計額	△101,991	△102,391
機械装置及び運搬具(純額)	20,051	19,051
工具、器具及び備品	12,959	13,573
減価償却累計額	△10,594	△11,051
工具、器具及び備品(純額)	2,364	2,522
土地	15,024	15,024
建設仮勘定	1,320	3,379
その他	188	278
減価償却累計額	△157	△196
その他(純額)	31	81
有形固定資産合計	62,019	63,460
無形固定資産		
のれん	129	100
その他	3,864	3,606
無形固定資産合計	3,994	3,706
投資その他の資産		
投資有価証券	55,523	70,084
退職給付に係る資産	11,178	15,233
繰延税金資産	2,110	1,797
その他	1,789	2,087
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	70,601	89,201
固定資産合計	136,614	156,369
資産合計	251,350	290,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,707	18,658
電子記録債務	2,693	3,891
短期借入金	15,395	23,795
未払法人税等	4,365	914
賞与引当金	6,408	6,151
その他	5,161	6,818
流動負債合計	50,731	60,228
固定負債		
長期借入金	16,943	25,118
繰延税金負債	7,148	11,076
退職給付に係る負債	1,335	1,283
環境対策引当金	1,446	422
その他	2,785	2,888
固定負債合計	29,659	40,789
負債合計	80,390	101,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	25,834	26,099
利益剰余金	107,090	116,174
自己株式	△2,410	△4,497
株主資本合計	159,681	166,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,993	14,968
繰延ヘッジ損益	79	30
為替換算調整勘定	△1,684	3,559
退職給付に係る調整累計額	187	2,547
その他の包括利益累計額合計	9,575	21,105
非支配株主持分	1,702	1,425
純資産合計	170,959	189,474
負債純資産合計	251,350	290,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	172,811	154,429
売上原価	123,533	111,729
売上総利益	49,278	42,699
販売費及び一般管理費	32,384	28,827
営業利益	16,893	13,872
営業外収益		
受取利息	32	69
受取配当金	1,040	1,253
持分法による投資利益	7,841	6,319
為替差益	586	1,347
その他	1,216	1,423
営業外収益合計	10,716	10,412
営業外費用		
支払利息	297	281
出向者給与	113	120
その他	742	585
営業外費用合計	1,153	987
経常利益	26,456	23,297
特別利益		
固定資産売却益	91	10
投資有価証券売却益	126	1,596
関係会社株式売却益	2,008	—
その他	497	4
特別利益合計	2,724	1,611
特別損失		
減損損失	941	908
投資有価証券売却損	12	2
固定資産売却損	50	—
固定資産廃棄損	1,719	1,160
環境対策引当金繰入額	1,422	—
投資有価証券評価損	602	18
災害損失	—	1,346
その他	217	133
特別損失合計	4,963	3,569
税金等調整前当期純利益	24,217	21,338
法人税、住民税及び事業税	5,608	3,146
法人税等調整額	1,685	1,487
法人税等合計	7,293	4,634
当期純利益	16,924	16,704
非支配株主に帰属する当期純利益	231	91
親会社株主に帰属する当期純利益	16,692	16,612

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	16,924	16,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271	3,975
繰延ヘッジ損益	97	△2
為替換算調整勘定	68	1,385
退職給付に係る調整額	△1,285	2,341
持分法適用会社に対する持分相当額	3,445	3,950
その他の包括利益合計	2,054	11,649
包括利益	18,979	28,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,730	28,142
非支配株主に係る包括利益	248	211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	25,670	96,399	△2,830	148,406
当期変動額					
剰余金の配当			△6,000		△6,000
親会社株主に帰属する当期純利益			16,692		16,692
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		24		244	269
自己株式の消却		△178		178	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		318			318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	163	10,691	419	11,274
当期末残高	29,166	25,834	107,090	△2,410	159,681

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,257	△14	△5,184	1,479	7,537	2,354	158,298
当期変動額							
剰余金の配当							△6,000
親会社株主に帰属する当期純利益							16,692
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							269
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△263	94	3,499	△1,291	2,038	△651	1,386
当期変動額合計	△263	94	3,499	△1,291	2,038	△651	12,661
当期末残高	10,993	79	△1,684	187	9,575	1,702	170,959

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	25,834	107,090	△2,410	159,681
当期変動額					
剰余金の配当			△7,529		△7,529
親会社株主に帰属する当期純利益			16,612		16,612
自己株式の取得				△2,004	△2,004
自己株式の処分		112		△82	29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		152			152
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	264	9,083	△2,086	7,261
当期末残高	29,166	26,099	116,174	△4,497	166,942

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,993	79	△1,684	187	9,575	1,702	170,959
当期変動額							
剰余金の配当							△7,529
親会社株主に帰属する当期純利益							16,612
自己株式の取得							△2,004
自己株式の処分							29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							152
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,975	△49	5,244	2,359	11,530	△277	11,253
当期変動額合計	3,975	△49	5,244	2,359	11,530	△277	18,514
当期末残高	14,968	30	3,559	2,547	21,105	1,425	189,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,217	21,338
減価償却費	9,078	7,842
のれん償却額	30	30
減損損失	941	908
持分法による投資損益 (△は益)	△7,841	△6,319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,034	△266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,030	△480
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△344	△46
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	981	△1,024
受取利息及び受取配当金	△1,072	△1,322
支払利息	297	281
固定資産廃棄損	1,725	1,172
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,008	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	602	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114	△1,593
売上債権の増減額 (△は増加)	2,269	△5,323
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,106	△7,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	△185	2,340
その他	△1,820	389
小計	16,648	10,689
利息及び配当金の受取額	2,820	2,337
利息の支払額	△299	△278
法人税等の支払額	△3,578	△7,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,590	5,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,878	△9,921
有形固定資産の売却による収入	379	14
無形固定資産の取得による支出	△208	△494
投資有価証券の取得による支出	△69	△413
投資有価証券の売却による収入	713	2,348
関係会社株式の取得による支出	△7	△10
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	204	4
有形固定資産の除却による支出	△1,503	△1,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,660	—
その他	△153	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,863	△9,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	823	2,900
長期借入れによる収入	3,163	16,000
長期借入金の返済による支出	△7,704	△2,325
配当金の支払額	△5,979	△7,505
自己株式の取得による支出	△3	△2,007
非支配株主への配当金の支払額	△93	△130
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△488	△205
その他	△158	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,441	6,694

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	873
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	586	3,702
現金及び現金同等物の期首残高	17,898	18,484
現金及び現金同等物の期末残高	18,484	22,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

主要な連結子会社名

- 日曹商事(株)
- 三和倉庫(株)
- 日曹エンジニアリング(株)
- 日曹金属化学(株)
- ニッソーファイン(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

- 日曹達貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

- Novus International, Inc.
- IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

- 日曹達貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の事業年度

- IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICASの決算日は12月31日であります。
- 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、定率法を採用している国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
商標権及び製品登録所有権	10年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 環境対策引当金

土壌汚染対策工事費用など、環境対策等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社グループは、ケミカルマテリアル、アグリビジネス、トレーディング&ロジスティクス、エンジニアリング、エコソリューションのセグメント区分において、国内外での製品の製造・販売、工事及びサービスの提供を主な事業としております。

製品の販売については、製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。なお、アグリビジネスから生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き等の見積額を控除した金額で測定しております。なお、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、手数料を売上収益として認識しております。

工事契約については、一定の期間に渡り履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、原価の発生と工事の進捗度が概ね比例関係にあると考えられることから、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。なお、受注金額あるいは完成までに要する総原価が信頼性をもって見積ることができず、進捗度を合理的に測定できない場合には、発生した原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しております。

サービスの提供については、サービスに対する支配が一定の期間に渡り顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。サービスの進捗度はサービスが提供される期間に対する提供済期間の割合で測定しております。

対価については、履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払を受けております。重要な金融要素が含まれているものはありません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、クーボンスワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスク等を回避することを目的としており、収益獲得のための投機取引を意図しておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理方法

控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

① 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、本社において「ケミカルマテリアル」「アグリビジネス」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「トレーディング&ロジスティクス」「エンジニアリング」「エコソリューション」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報告セグメント	ケミカルマテリアル	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、青化ソーダ、青化カリ、オキシ塩化リン、三塩化リン
		化成品	金属ナトリウム、特殊イソシアネート、アルコラート、有機チタン、感熱紙用顔色剤、二次電池材料
		機能材料	NISSO-PB、VPポリマー、1, 2-SBS、チタボンド
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤、ピストレイター
		医薬品・工業用殺菌剤	NISSO HPC、日曹DAMN、ファロペネムナトリウム、NISSO SSF、ベストサイド、バイオカット、ミルカット
	アグリビジネス	殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルコート、ピシロック、トリフミン、パンチョ、ミギワ、アグリマイシン、アグロケア（生物農薬）、マスタピース（生物農薬）、ファンタジスタ、ムッシュボルドー、ラビライト
		殺虫剤・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ダニオーテ、ロムダン、グリーンガード、コテツ、フェニックス
		除草剤	ナブ、トップメリット、アルファード、コンクルード
		その他	くん煙剤
	トレーディング&ロジスティクス	トレーディング：化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品 ロジスティクス：倉庫・運送業務	
エンジニアリング	プラント建設、土木建築		
エコソリューション	廃棄物処理、資源リサイクル		

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソリュ ーション			
売上高								
外部顧客への売上高	48,785	58,756	43,627	13,079	8,562	172,811	—	172,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,905	188	12,403	10,777	931	39,206	△39,206	—
計	63,691	58,944	56,031	23,856	9,494	212,017	△39,206	172,811
セグメント利益	2,918	9,471	2,187	1,894	475	16,947	△53	16,893
セグメント資産	83,792	100,860	31,269	15,029	10,119	241,071	10,278	251,350
減価償却費	5,870	3,099	398	101	76	9,547	△468	9,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,552	7,169	178	522	1,769	14,192	△796	13,395

(注) 1. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は34,604百万円であり、親会社の余資運用資金（現金・預金及び投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソリュ ーション			
売上高								
外部顧客への売上高	36,063	53,040	40,898	16,336	8,090	154,429	—	154,429
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,176	158	10,186	5,570	867	29,959	△29,959	—
計	49,240	53,198	51,085	21,907	8,957	184,388	△29,959	154,429
セグメント利益	3,084	6,674	2,145	1,726	1	13,632	240	13,872
セグメント資産	89,054	121,037	34,272	22,226	9,974	276,564	13,928	290,492
減価償却費	4,603	3,048	406	127	128	8,315	△472	7,842
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,782	1,895	509	713	611	8,513	△335	8,177

(注) 1. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は41,273百万円であり、親会社の余資運用資金（現金・預金及び投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、グループ内セグメント区分の最適化を図ることを目的に、「化学品事業」「農業化学品事業」「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」「その他」の6区分から、「ケミカルマテリアル」「アグリビジネス」「トレーディング&ロジスティクス」「エンジニアリング」「エコソリューション」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6,070円09銭	6,829円56銭
1株当たり当期純利益金額	598円78銭	597円43銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は当連結会計年度より「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入し、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託 (J-ESOP)」の期末株式数は、前連結会計年度においては該当事項はなく、当連結会計年度43,200株であります。
- また、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託 (BBT)」の期中平均株式数は、前連結会計年度20,966株、当連結会計年度においては該当事項はありません。そして、控除した「株式給付信託 (J-ESOP)」の期中平均株式数は、前連結会計年度においては該当事項はなく、当連結会計年度6,646株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,692	16,612
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,692	16,612
期中平均株式数 (千株)	27,877	27,806

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上及び株主利益の増進を図るため

2. 自己株式の消却の内容

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 353,800株 (消却前発行済株式総数に対する割合1.23%) |
| (3) 消却予定日 | 2024年5月31日 |

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- | | |
|------------------|--------------|
| ①株式分割前の発行済株式総数 | 28,393,867株 |
| ②今回の分割により増加する株式数 | 28,393,867株 |
| ③株式分割後の発行済株式総数 | 56,787,734株 |
| ④株式分割後の発行可能株式総数 | 192,000,000株 |

※当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、2024年5月31日を消却予定日として、自己株式353,800株の消却を行うことを決議いたしました。上記①の発行済株式総数は、当該自己株式消却後の株式数となります。

(3) 株式分割の日程

- | | |
|---------|-----------------|
| ①基準日公告日 | 2024年9月13日 (予定) |
| ②基準日 | 2024年9月30日 |
| ③効力発生日 | 2024年10月1日 |

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,035円05銭	3,414円78銭
1株当たり当期純利益金額	299円39銭	298円71銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は当連結会計年度より「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入し、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託 (J-ESOP)」の期末株式数は、前連結会計年度においては該当事項はなく、当連結会計年度86,400株であります。
- また、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託 (BBT)」の期中平均株式数は、前連結会計年度41,932株、当連結会計年度においては該当事項はありません。そして、控除した「株式給付信託 (J-ESOP)」の期中平均株式数は、前連結会計年度においては該当事項はなく、当連結会計年度13,292株であります。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

定款の変更は次の通りです。

(下線部が変更箇所)

現行定款	変更後の定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 9千6百万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 1億9千2百万株とする。

(3) 定款変更の日程

- ①取締役会決議日 2024年5月14日
②効力発生日 2024年10月1日

4. その他

(1) 資本金の額について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2024年10月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を配当基準日とする2024年3月期の期末配当金、および2024年9月30日を配当基準日とする2025年3月期の中間配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,812	10,346
受取手形	1,300	1,580
売掛金	30,867	34,719
製品	24,479	32,579
仕掛品	333	589
原材料及び貯蔵品	10,232	9,413
短期貸付金	4,080	1,640
その他	2,293	2,262
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	81,397	93,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,773	10,589
構築物	7,541	7,832
機械及び装置	18,661	17,088
車両運搬具	71	65
工具、器具及び備品	1,866	1,860
土地	13,650	13,650
リース資産	62	62
建設仮勘定	645	5,764
有形固定資産合計	53,274	56,913
無形固定資産		
ソフトウェア	996	955
その他	2,829	2,300
無形固定資産合計	3,825	3,255
投資その他の資産		
投資有価証券	26,792	30,926
関係会社株式	15,433	14,550
関係会社出資金	207	207
前払年金費用	9,784	10,341
その他	1,149	1,483
投資その他の資産合計	53,367	57,508
固定資産合計	110,467	117,677
資産合計	191,865	210,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,496	11,155
短期借入金	14,345	22,845
リース債務	38	37
未払金	3,642	1,354
未払費用	1,898	1,712
未払法人税等	3,045	—
預り金	3,982	9,318
賞与引当金	5,176	5,007
その他	239	175
流動負債合計	43,865	51,606
固定負債		
長期借入金	16,943	25,118
リース債務	34	34
繰延税金負債	3,005	5,099
環境対策引当金	1,557	454
資産除去債務	527	522
その他	1,458	1,493
固定負債合計	23,527	32,722
負債合計	67,392	84,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金	18,148	18,148
その他資本剰余金	5,845	5,957
資本剰余金合計	23,994	24,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	64,197	65,011
利益剰余金合計	64,197	65,011
自己株式	△2,410	△4,497
株主資本合計	114,947	113,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,524	12,692
評価・換算差額等合計	9,524	12,692
純資産合計	124,472	126,479
負債純資産合計	191,865	210,808

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	97,432	93,379
売上原価	65,538	62,623
売上総利益	31,893	30,756
販売費及び一般管理費	22,526	22,087
営業利益	9,367	8,669
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,637	3,192
その他	2,748	3,672
営業外収益合計	6,385	6,864
営業外費用		
支払利息	250	287
その他	1,612	1,643
営業外費用合計	1,862	1,930
経常利益	13,891	13,602
特別利益		
投資有価証券売却益	120	1,592
関係会社株式売却益	5,128	—
固定資産売却益	30	10
特別利益合計	5,278	1,602
特別損失		
減損損失	2,456	1,019
固定資産廃棄損	1,484	1,128
固定資産売却損	50	—
投資有価証券売却損	12	2
投資有価証券評価損	602	—
環境対策引当金繰入額	1,550	—
損失補償金	240	—
災害損失	—	1,341
関係会社株式評価損	—	1,175
その他	151	97
特別損失合計	6,547	4,765
税引前当期純利益	12,622	10,439
法人税、住民税及び事業税	3,555	1,366
法人税等調整額	△849	729
法人税等合計	2,706	2,096
当期純利益	9,916	8,342

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	29,166	24,148	0	24,148	843	59,438	60,281	△2,830	110,767
当期変動額									
剰余金の配当						△6,000	△6,000		△6,000
当期純利益						9,916	9,916		9,916
自己株式の取得								△3	△3
自己株式の処分			24	24				244	269
自己株式の消却			△178	△178				178	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△843	843	—		—
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△6,000	6,000	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△6,000	5,845	△154	△843	4,758	3,915	419	4,180
当期末残高	29,166	18,148	5,845	23,994	—	64,197	64,197	△2,410	114,947

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,940	△14	9,925	120,692
当期変動額				
剰余金の配当				△6,000
当期純利益				9,916
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				269
自己株式の消却				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
資本準備金からその他資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△415	14	△401	△401
当期変動額合計	△415	14	△401	3,779
当期末残高	9,524	—	9,524	124,472

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	29,166	18,148	5,845	23,994	64,197	64,197	△2,410	114,947
当期変動額								
剰余金の配当					△7,529	△7,529		△7,529
当期純利益					8,342	8,342		8,342
自己株式の取得							△2,004	△2,004
自己株式の処分			112	112			△82	29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	112	112	813	813	△2,086	△1,160
当期末残高	29,166	18,148	5,957	24,106	65,011	65,011	△4,497	113,787

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,524	—	9,524	124,472
当期変動額				
剰余金の配当				△7,529
当期純利益				8,342
自己株式の取得				△2,004
自己株式の処分				29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,167		3,167	3,167
当期変動額合計	3,167	—	3,167	2,006
当期末残高	12,692	—	12,692	126,479

5. その他

2024年3月期 連結決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減	2025年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
売上高	172,811	154,429	△18,382	152,000	△2,429
営業利益	16,893	13,872	△3,021	12,600	△1,272
経常利益	26,456	23,297	△3,159	16,700	△6,597
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,692	16,612	△79	12,300	△4,312

2. セグメント別連結売上高・営業利益

(単位：百万円)

		2023年 3月期	2024年 3月期	増減	2025年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
ケミカルマテリアル	売上高	48,785	36,063	△12,721	36,000	△63
	営業利益	2,918	3,084	166	3,800	715
アグリビジネス	売上高	58,756	53,040	△5,715	54,600	1,559
	営業利益	9,471	6,674	△2,796	5,230	△1,444
トレーディング& ロジスティクス	売上高	43,627	40,898	△2,728	41,200	301
	営業利益	2,187	2,145	△42	2,120	△25
エンジニアリング	売上高	13,079	16,336	3,257	10,900	△5,436
	営業利益	1,894	1,726	△167	1,490	△236
エコソリューション	売上高	8,562	8,090	△472	9,300	1,209
	営業利益	475	1	△474	110	108
調整額	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	△53	240	294	△150	△390
合計	売上高	172,811	154,429	△18,382	152,000	△2,429
	営業利益	16,893	13,872	△3,021	12,600	△1,272

3. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,590	5,729	△9,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,863	△9,594	△4,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,441	6,694	17,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	873	572
現金及び現金同等物の期末残高	18,484	22,187	3,702

4. 主要指標

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減	2025年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
為替レート (円/ドル)	134.5	144.4	9.9	145.0	0.6
為替レート (円/ユーロ)	140.3	155.0	14.7	155.0	—
設備投資額	13,255	7,484	△5,771	12,200	4,715
減価償却費	9,078	7,842	△1,235	7,900	57
研究開発費	6,309	6,422	112	7,334	912
1株当たり当期純利益	598.78	597.43	△1.35	※ 446.71	△150.71
総資産	251,350	290,492	39,142		

※2024年10月1日付で行う株式分割（普通株式1株につき2株に分割）前の株式数で算定しております。